

宮崎労働局発表  
令和2年4月28日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 大原 竜太  
職業安定課長 山本 浩一  
地方労働市場情報官 中山 智子  
(代表電話)0985(38)8823

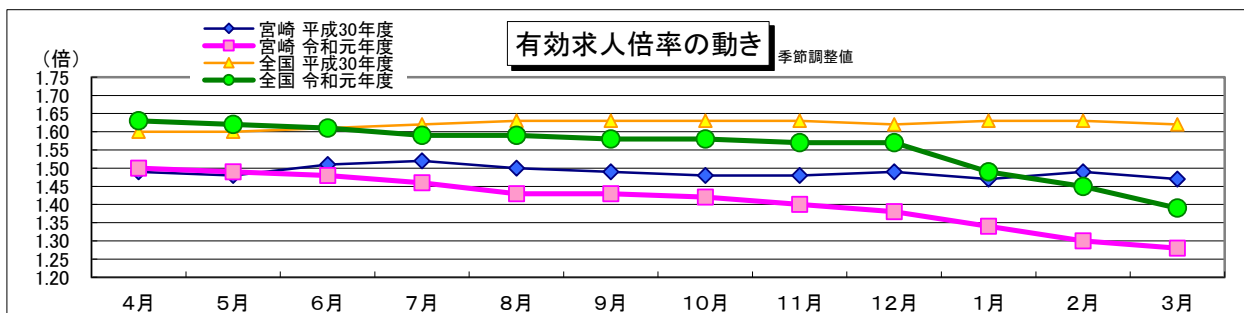
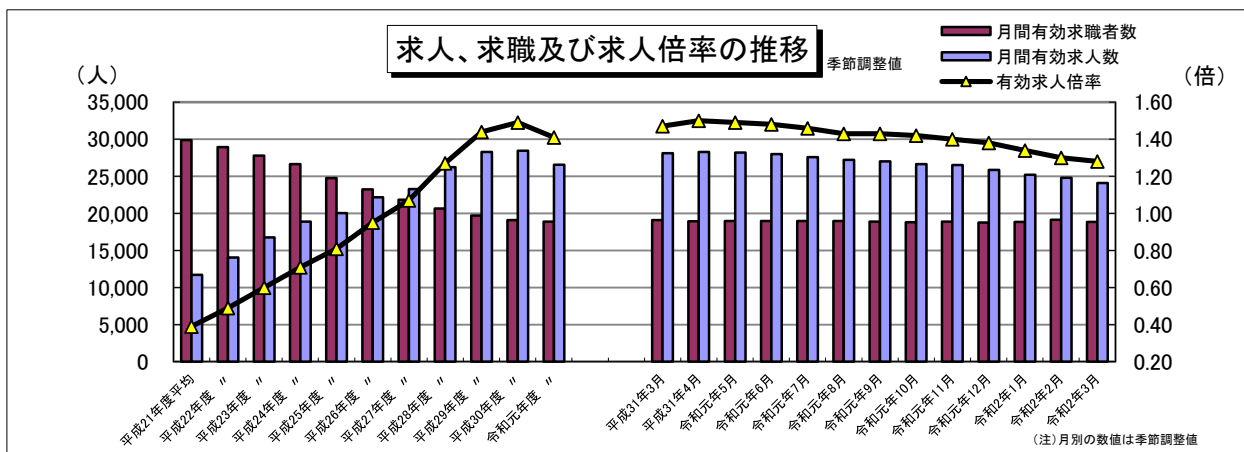
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和2年3月分)

令和2年3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.28倍と前月より0.02ポイント低下。  
有効求人倍率は、57ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.92倍と前年同月より0.09ポイント低下。  
雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和2年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント下回り1.28倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.5%減、前年同月比(原数値)で0.1%減(6ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で2.9%減、前年同月比(原数値)で14.2%減(17ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)4.5%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)12.9%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.5%減少し、有効求人数(同)は前月比2.9%減少したことから、前月より0.02ポイント下回り1.28倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で4.5%(233人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.1%(19人)減少し6ヶ月連続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.4%(112人)減、離職者が0.2%(3人)増、無業者が40.2%(151人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は6.9%(24人)増となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で12.9%(1,256人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で14.2%(4,178人)の減少で17ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、不動産、物品賃貸業が48人(57.1%)増、農、林、漁業が46人(23.2%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が449人(32.6%)減、宿泊業、飲食サービス業が171人(29.2%)減、卸売業、小売業が155人(13.0%)減等(18産業中14産業で減少)となったことから、全体で1,256人(12.9%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍) ※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成30年度	1.49	1.48	1.51	1.52	1.50	1.49	1.48	1.48	1.49	1.47	1.49	1.47
	令和元年度	1.50	1.49	1.48	1.46	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	1.28
全国	平成30年度	1.60	1.60	1.61	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.62
	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,895人で4.5%(233人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が8.4%(112人)減、離職者が0.2%(3人)増、無業者が40.2%(151人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は6.9%(24人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が31.9%(203人)減、25~34歳が12.0%(101人)減、35~44歳が5.3%(38人)減、45~54歳が2.9%(20人)減、55歳~64歳が18.8%(85人)増、65歳以上が10.6%(17人)増で、全体では7.4%(260人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が8.7%(74人)減、「事務的職業」が18.3%(233人)減、「販売の職業」が23.5%(88人)減、「サービスの職業」が7.0%(51人)減、「農林漁業の職業」が10.3%(11人)減、「生産工程の職業」が23.1%(101人)減、「輸送・機械運転の職業」が1.0%(2人)増、「建設・採掘の職業」が1.0%(1人)減、「運搬・清掃等の職業」が19.9%(139人)減となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	6,480	5,294	4,541	4,555	4,774	4,462	4,871	4,053	3,252	5,249	4,951	5,128	57,610
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707	3,253	4,996	4,453	4,895	55,270
対前年同月比	-3.0%	-5.2%	-0.7%	4.5%	-9.4%	0.7%	-6.2%	-8.5%	0.03%	-4.8%	-10.1%	-4.5%	-4.1%

## 2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,487人で12.9%(1,256人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中4産業で増加となった。内訳としては、不動産業、物品賃貸業が48人(57.1%)増、農、林、漁業が46人(23.2%)増、等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が449人(32.6%)減、宿泊業、飲食サービス業が171人(29.2%)減、卸売業、小売業が155人(13.0%)減等(18産業中14産業で減少)となったことから、全体で1,256人(12.9%)の減少となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成30年度	10,558	10,115	10,175	10,237	10,011	10,005	10,950	9,963	8,468	11,038	10,819	9,743	122,082
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921	7,954	9,339	8,951	8,487	112,128
対前年同月比	-2.2%	-3.8%	-7.4%	-1.7%	-11.4%	0.3%	-8.3%	-10.5%	-6.1%	-15.4%	-17.3%	-12.9%	-8.2%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,200件(17.8%)減の5,540件となり、就職件数は135件(5.5%)減の2,339件となった。就職率(対新規求職者)は、0.4ポイント下回って47.8%となった。

うち、パートの紹介件数は221件(11.3%)減の1,730件となり、就職件数は26件(3.2%)増の829件となった。就職率(対新規求職者)は、0.7ポイント上回って50.2%となった。

### 就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成30年度	2,394	2,514	2,259	2,116	2,116	1,948	2,281	2,038	1,569	1,619	2,096	2,474	25,424
	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	22,963
	対前年同月比	-7.7%	-14.9%	-6.4%	-4.6%	-17.8%	3.7%	-11.4%	-14.7%	-4.1%	-10.6%	-20.3%	-5.5%	-9.7%
就職率	平成30年度	36.9%	47.5%	49.7%	46.5%	44.3%	43.7%	46.8%	50.3%	48.2%	30.8%	42.3%	48.2%	44.1%
	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	47.8%	41.5%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.92倍となり、前年同月比で0.09ポイント低下した。

(正社員有効求人数 11,449人 常用フルタイム有効求職者数12,420人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年5月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年3月	令和2年2月	対前月 増減率(差) (%)	平成31年3月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,526	18,501	—	19,545	▲0.1
季節調整値	* 18,857	* 19,138	▲1.5	19,090	—
2 新規求職申込件数(件)	4,895	4,453	—	5,128	▲4.5
3 月間有効求人数(人)	25,239	25,027	—	29,417	▲14.2
季節調整値	* 24,081	* 24,789	▲2.9	28,112	—
4 新規求人数(人)	8,487	8,951	—	9,743	▲12.9
5 紹介件数(件)	5,540	4,898	/	6,740	▲17.8
6 就職件数(件)	2,339	1,671		2,474	▲5.5
7 就職率(6/2)(%)	47.8	37.5		48.2	▲0.4
8 充足数(件)	2,321	1,618		2,392	▲3.0
9 充足率(8/4)(%)	27.3	18.1		24.6	2.7

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年3月	令和2年2月	前月差 (ポイント)	平成31年3月
宮崎県	1.28	1.30	▲0.02	1.47
全国	1.39	1.45	▲0.06	1.62

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828	3,874	3,706	3,670
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年3月	令和2年2月	平成31年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.32	1.41	1.61	▲0.29
延岡	1.19	1.22	1.24	▲0.05
日向	0.99	1.07	1.19	▲0.20
都城	1.64	1.63	1.91	▲0.27
日南	0.98	0.95	1.09	▲0.11
高鍋	1.14	1.20	1.17	▲0.03
小林	1.34	1.42	1.53	▲0.19
県計	1.29	1.35	1.51	▲0.22

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年3月	令和2年2月	前月差 (ポイント)	平成31年3月
福岡	1.34	1.41	▲0.07	1.60
佐賀	1.17	1.20	▲0.03	1.30
長崎	1.10	1.10	0.00	1.24
熊本	1.40	1.45	▲0.05	1.65
大分	1.32	1.43	▲0.11	1.58
宮崎	1.28	1.30	▲0.02	1.47
鹿児島	1.20	1.28	▲0.08	1.35
沖縄	1.06	1.11	▲0.05	1.19

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年3月	令和2年2月	平成31年3月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,076	6,719	6,654	6.3
2 新規求職申込件数(件)	1,650	1,501	1,621	1.8
3 月間有効求人数 (人)	8,737	8,368	9,715	▲10.1
4 新規求人数 (人)	2,950	3,192	3,324	▲11.3
5 紹介件数 (件)	1,730	1,542	1,951	▲11.3
6 就職件数 (件)	829	618	803	3.2
7 充足数 (件)	795	588	767	3.7
8 充足率 (%)	26.9%	18.4%	23.1%	3.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年3月	434	744	681	665	537	178	3,239
	平成31年3月	637	845	719	685	452	161	3,499
	前年比	▲31.9%	▲12.0%	▲5.3%	▲2.9%	18.8%	10.6%	▲7.4%
在職者	令和2年3月	135	307	286	276	168	42	1,214
	平成31年3月	167	376	319	267	159	38	1,326
	前年比	▲19.2%	▲18.4%	▲10.3%	3.4%	5.7%	10.5%	▲8.4%
離職者	令和2年3月	209	387	370	364	344	126	1,800
	平成31年3月	237	422	365	385	274	114	1,797
	前年比	▲11.8%	▲8.3%	1.4%	▲5.5%	25.5%	10.5%	0.2%
事業主都合	令和2年3月	17	53	77	82	101	40	370
	平成31年3月	25	71	74	79	76	21	346
	前年比	▲32.0%	▲25.4%	4.1%	3.8%	32.9%	90.5%	6.9%
自己都合	令和2年3月	191	327	283	270	207	67	1,345
	平成31年3月	208	345	281	294	176	65	1,369
	前年比	▲8.2%	▲5.2%	0.7%	▲8.2%	17.6%	3.1%	▲1.8%
無業者	令和2年3月	90	50	25	25	25	10	225
	平成31年3月	233	47	35	33	19	9	376
	前年比	▲61.4%	6.4%	▲28.6%	▲24.2%	31.6%	11.1%	▲40.2%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況				
	令和2年3月	令和2年2月	平成31年3月	前年同月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	244	257	198	23.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	13	4	125.0	
D 建設業	746	702	792	▲5.8	
E 製造業	756	761	857	▲11.8	
食料品製造業	243	218	240	1.3	
飲料・たばこ・飼料製造業	16	45	33	▲51.5	
繊維工業	63	64	97	▲35.1	
木材・木製品製造業	105	111	133	▲21.1	
家具・装備品製造業	14	10	5	180.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	6	9	122.2	
印刷・同関連業	12	17	9	33.3	
化学工業	13	9	38	▲65.8	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	24	28	17	41.2	
ゴム製品製造業	19	5	14	35.7	
窯業・土石製品製造業	33	24	42	▲21.4	
鉄鋼業	6	2	6	0.0	
非鉄金属製造業	0	0	1	▲100.0	
金属製品製造業	37	48	55	▲32.7	
はん用機械器具製造業	53	26	33	60.6	
生産用機械器具製造業	19	27	10	90.0	
業務用機械器具製造業	10	27	14	▲28.6	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	22	15	80.0	
電気機械器具製造業	23	21	38	▲39.5	
情報通信機械器具製造業	8	12	25	▲68.0	
輸送用機械器具製造業	6	20	4	50.0	
その他の製造業	5	19	19	▲73.7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	8	13	▲53.8	
G 情報通信業	182	277	177	2.8	
H 運輸業、郵便業	381	391	430	▲11.4	
I 卸売業、小売業	1,033	973	1,188	▲13.0	
J 金融業、保険業	57	61	69	▲17.4	
K 不動産業、物品賃貸業	132	86	84	57.1	
L 学術研究、専門・技術サービス業	210	160	302	▲30.5	
M 宿泊業、飲食サービス業	414	603	585	▲29.2	
宿泊業	68	75	155	▲56.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	280	289	381	▲26.5	
O 教育、学習支援業	171	266	204	▲16.2	
P 医療、福祉	2,684	2,672	2,767	▲3.0	
Q 複合サービス事業	100	73	122	▲18.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	928	1,014	1,377	▲32.6	
S.T 公務、その他	154	345	193	▲20.2	
合計	8,487	8,951	9,743	▲12.9	
規模別	29人以下	5,255	5,546	6,392	▲17.8
	30～99人	2,078	2,248	2,308	▲10.0
	100～299人	851	805	829	2.7
	300～499人	166	125	98	69.4
	500～999人	93	163	95	▲2.1
1,000人以上	44	64	21	109.5	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.92倍と前年同月比で0.09ポイント低下。

(倍)

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	

(資料出所) 宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

# 【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和2年3月）

## 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.42倍で受理地別の有効求人倍率(1.30倍)より0.14ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率  ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率  ③/①	⑥差  ⑤-④
平成31年	3月	19,090	28,112	30,914	1.47	<b>1.62</b>	0.15
	4月	18,911	28,299	31,013	1.50	<b>1.64</b>	0.14
令和元年	5月	18,950	28,194	31,110	1.49	<b>1.64</b>	0.15
	6月	18,966	27,976	30,877	1.48	<b>1.63</b>	0.15
	7月	18,950	27,583	30,605	1.46	<b>1.62</b>	0.16
	8月	18,979	27,233	30,335	1.43	<b>1.60</b>	0.17
	9月	18,884	27,010	30,142	1.43	<b>1.60</b>	0.17
	10月	18,801	26,656	29,818	1.42	<b>1.59</b>	0.17
	11月	18,875	26,516	29,583	1.40	<b>1.57</b>	0.17
	12月	18,759	25,859	28,995	1.38	<b>1.55</b>	0.17
令和2年	1月	18,853	25,201	28,141	1.34	<b>1.49</b>	0.15
	2月	19,138	24,789	27,707	1.30	<b>1.45</b>	0.15
	3月	18,857	24,081	26,773	1.28	<b>1.42</b>	0.14

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

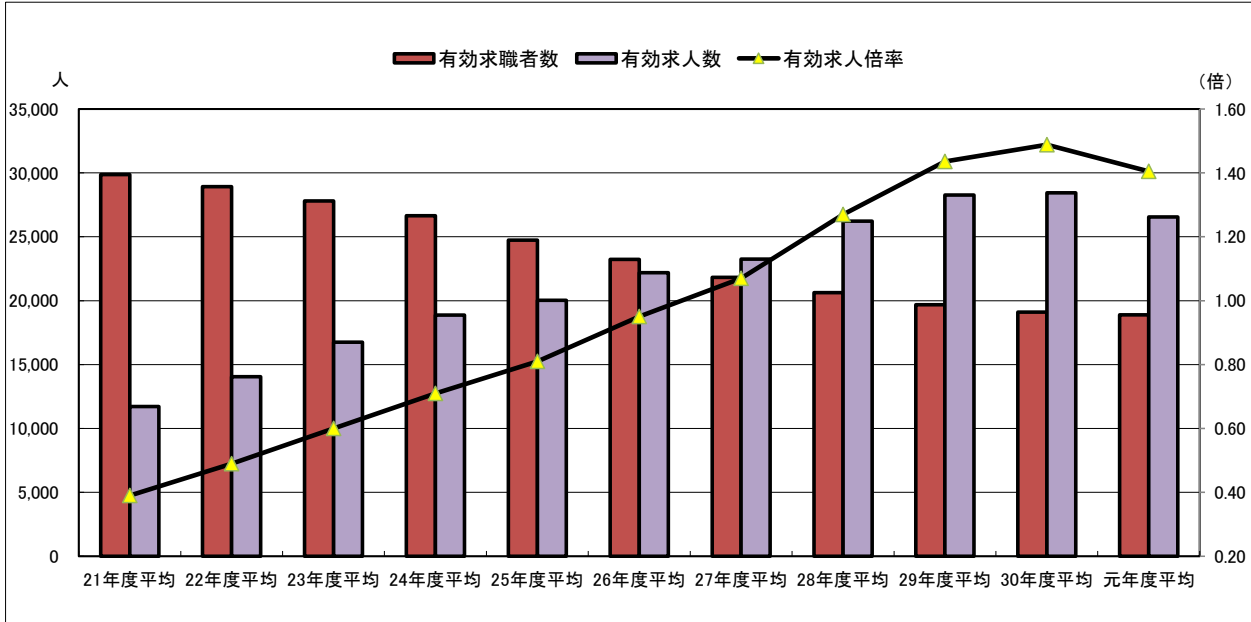
※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。

# 年度分集計数値

令和元年度

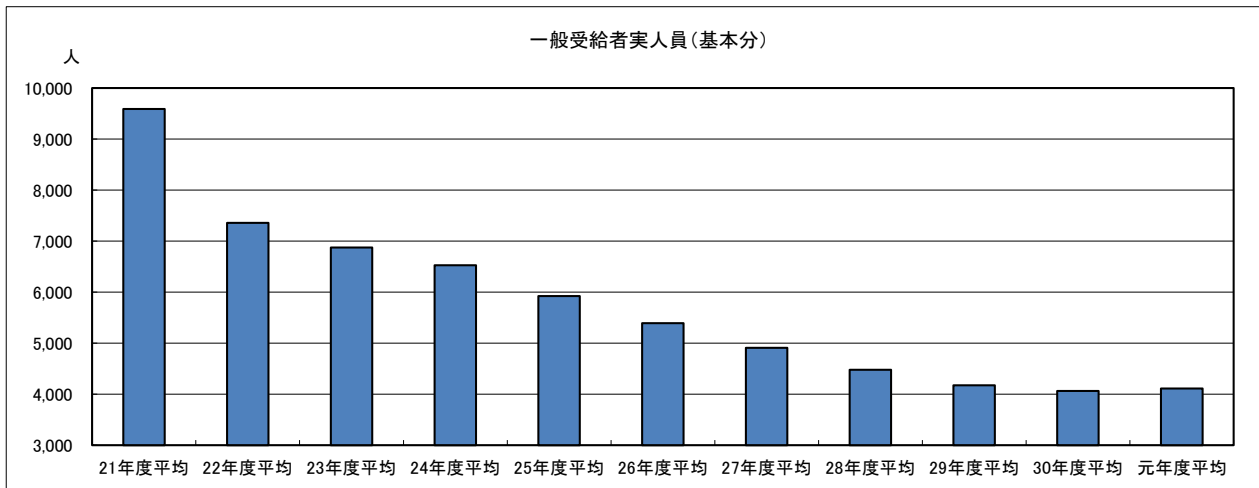
\* 令和元年度平均の有効求人倍率は1.41倍となり、前年度の1.49倍を0.08ポイント下回りました。  
令和元年度平均の有効求人は前年度に比べ6.6%減となり、有効求職者は1.1%減となりました。

## 求人、求職及び求人倍率の推移(原数値)



	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	対30年度増減率(%)
有効求職者数	29,862	28,926	27,808	26,652	24,747	23,234	21,828	20,637	19,687	19,108	18,895	▲1.1
有効求人人数	11,715	14,047	16,753	18,873	20,039	22,187	23,257	26,220	28,271	28,438	26,551	▲6.6
有効求人倍率	0.39	0.49	0.60	0.71	0.81	0.95	1.07	1.27	1.44	1.49	1.41	

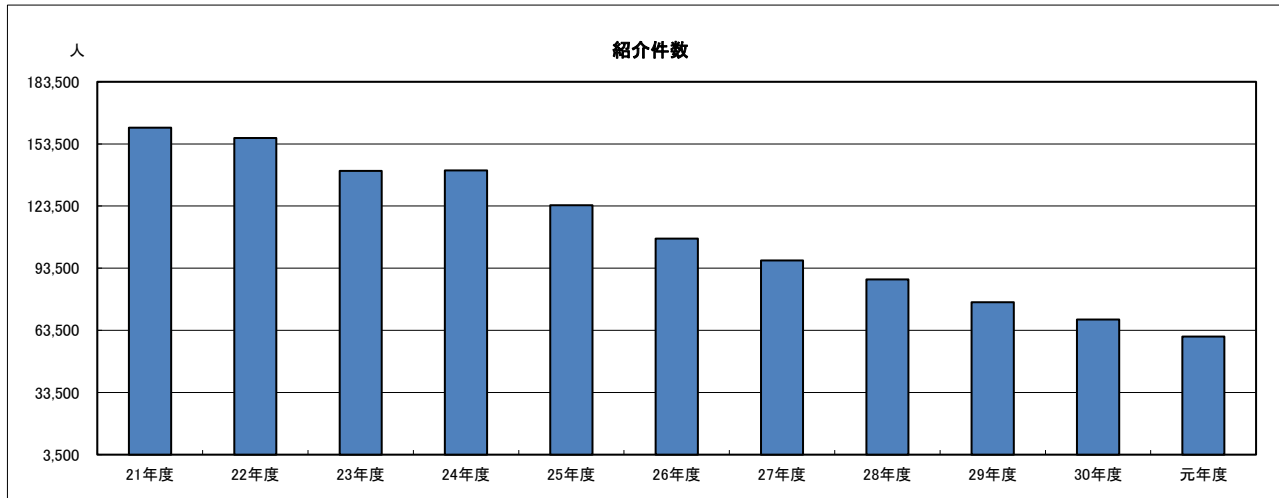
## 一般受給者実人員(基本分)



	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年度平均	26年度平均	27年度平均	28年度平均	29年度平均	30年度平均	元年度平均	対30年度増減率(%)
受給者実人員	9,589	7,360	6,877	6,528	5,924	5,393	4,906	4,478	4,175	4,065	4,113	1.2

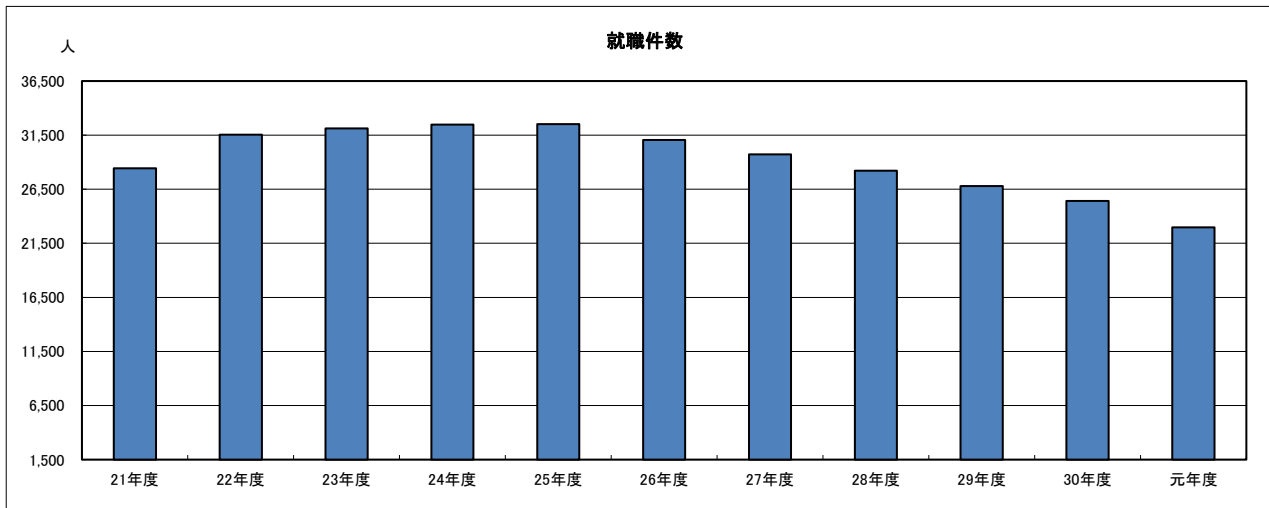


## 紹介件数



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対30年度 増減率(%)
紹介件数	161,352	156,329	140,417	140,690	123,855	107,788	97,249	88,025	77,086	68,744	60,491	▲12.0

## 就職件数



	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対30年度 増減率(%)
就職件数	28,433	31,536	32,122	32,466	32,527	31,060	29,730	28,223	26,799	25,424	22,963	▲9.7